

2018年12月現在、JR東労組には約12,000名の組合員が残存していると目されるが、組合員の大量脱退・組合費収入の激減を理由に、同年10月11日に開催された連合「第78回中央委員会」では、JR総連の“連合会費の減免”が承認されたところである。

こうした中、JR東労組は、12月19日、蕨市民会館ホールにて「第37回臨時大会」を開催した。同労組は、機関紙等によれば、今大会を「18春闘を契機にした組合員の大量脱退に直面し、今後のJR東労組の組織・財政方針を再確立するための重要な大会」と位置づけ、「組織の存亡をかけた運動方針に転換する」ために開催したとのことであるが、臨時大会に至る前段および同日の機関紙運営は、混乱を極めたようだ。

JR東労組「第37回臨時大会」の開催で組織は迷走？ 内部の対立構造はより鮮明に！分裂は必至か！？ ～「組合員資産」である巨額の「基金」の取り崩し等を強硬に決定～

今大会では、JR東労組内の3地本（東京・八王子・水戸）が中央本部へ12月17日付で提出した「健全な組織運営と財政の確立を求める要請書」によれば、11月に開催された全地本委員長会議及び執行委員会を経て、『(前略) 予算収入が確保できないため、組合基金24億円から一般会計に5億円を補正し、組織拡大に特化した特別会計に10億円を保障する(原文ママ)』ことが提起されたと目される。また当該措置に基づく運動方針に加え、現主流派が3地本の動きを封じることが目的とするかのような‘大会代議員の選出基準の見直し’ ‘大会成立要件の見直し’なる規約・諸規則の一部改正等が提起されたようだ。

全議案で、約4割におよぶ代議員が反対票を投じるといふ組織内抗争の顕在化！

しかしながら、同労組中央本部や一部地本が発行する機関紙によれば、今大会では「議長不信任、議運不信任、執行部不信任」や「運動方針に対する修正」の動議が出される事態となり、また、すべての議案(スローガン、運動方針、特別会計の設立、補正予算、規約・諸規則の一部改正)で、およそ約4割におよぶ代議員が反対票を投じた模様である。

結果的に、賛成多数という形で全議案が承認されたようだが、大会スローガンにある「(前略)組織の未来を切り拓くために、12地本が総団結(後略)」とは、絵に描いた餅でしかなかろう。現主流派が3地本をかりうじて抑え込んだ形で大会は終了し、15億円におよぶ巨額の組合基金の取り崩しや、規約・規則改正等の重要議案が強硬に決定された。

東京・八王子・水戸の3地本は、臨時大会の中止を要請していたが封殺！？

3地本は臨時大会の開催根拠や議案内容に疑義を唱えて中止を求め、同大会の前段では、中央本部と3地本が相互に不毛な批判の応酬を展開し、混乱が收拾しないまま当日を迎えた。それが目も当てられぬ惨状として顕在化したようだ。双方が‘組合民主主義’の必要性をもっともらしく主張しているわけだが、3地本は18春闘時にとった組合員不在のスト戦術を正当化して現主流派の機関紙運営等を酷評し、現主流派は3地本の影響力を削ぐことに躍起になっている。組織内の勢力争いが激化するJR東労組が、19春闘はいかなる運動を展開するのか注視していきたいが、明らかなのは、この組織に未来が無いということだ。

JR東日本の皆さん、あるべき労働組合像・労使関係像の実現にむけて、JR連合・イーストユニオンと共に歩もう！！